エッフェル型風洞の特性改善法に関する実験的考察

(昭和53年10月31日 原稿受付)

開発土木工学教室	加	藤	九	州 男
開発土木工学教室(大学院)	重	広	正	治
開発土木工学教室(大学院)	浦	川	健	志
開発土木工学教室	久	保	喜	延

Experimental Procedures to improve the Characteristics of Open Circuit Wind Tunnel

by Kusuo KATO Masaharu SHIGEHIRO Takeshi URAKAWA Yoshinobu KUBO

Summary

The wind tunnel, which is used to investigate the aerodynamic characteristics of the flexble structures with non-aeronautical form, requires the larger size of test section than that of 1.5 m \times 1.0 m because the measured aerodynamic forces are very small in comparison with the inertia force of the experimental model, and that the complexity of its form is forced not to use the model with larger ratio of the reduced scale.

The open circuit wind tunnel which has the larger test section requires the longer diffuser, but in the case of that the place where the wind tunnel is constructed is not sufficiently wide for the wind tunnel with large test section, the length of its diffuser is forced to be short. Adding this, the geometrical form about its air-inlet sometimes is not symmetry against to the axis of wind tunnel. Under these conditions, the intensity of turbulence and the distribution of wind velocity are not too enough to investigate the aerodynamic characteristics of the flexible structures because their responses sensitively change with the fluctuation of acting wind.

The aim of this paper is to report the effective procedures to improve the ununiformity of the distribution of wind velocity and to make small the large intensity of turbulence by arranging the damping grids in the diffuser of open circuit wind tunnel, which is the same as the turbulent grids used in the experiment of turbulence.

1. まえがき

構造物の耐風特性を調べるための風洞は,実験用模型 が複雑であるために模型の縮尺率を大きくすることがで きないことや,測定空気力が慣性力に比べるとかなり小 さいことなどのために,測定断面を比較的大きなものに する必要がある。測定断面を大きくすると,拡散胴も相 対的に長いものが必要となる。しかしながら,風洞を設 置する場所に制約がある場合には,所定の長さを得るこ とが出来ない上に,気流吸い込み口の周辺を対称にする ことが困難な場合が生ずる。その結果,風洞内の風速分 布および気流の乱れ強さが著しく悪くなり,このような 風洞では風速変動に対して敏感に応答する構造物断面の 耐風特性を正確に把握することが困難となる。

本報告は、九州工業大学開発土木工学科に1977年11 月に設置されたエッフェル型風洞において行なわれた風 洞特性の改善法について述べるものである。この風洞は、 設置された場所が狭く、充分な長さの拡散胴を設けるこ とができない上に,吸い込み口周辺の対称性を確保する ことが困難なために,初期の設計断面では,測定断面に おける風速分布および乱れ強さが著しく悪く,これらを 改善する必要が生じた。そこで,その原因および対策法 を検討し,種々の方法により改善を試みた。この風洞と 同様の厳しい条件下で設置される風洞における特性改善 の一助とすることを目的として,以下にその改善経過を 述べる。

2. 風洞の諸元

この風洞は、図1 (破線は設計当初の断面,実線は改 善後の断面を示す) に示すような吹き出し式エッフェル 型風洞であり,その配置図を図2に示す。特に吹き出し 式を採用した理由は,将来計画として,乱流境界層の実験 を行なう際に,測定部を長くする必要があり,そのとき 増設が簡単に行なわれることを意図したことによる。風 洞の製作においては,送風機(軸流送風機)および縮流 胴を鋼板製,測定部をアクリル製とし,他は全て木製と した。このことにより,比較的廉価で製作された。また, 測定部には構造物の空力弾性実験を行なうための自由振 動実験装置が取り付けられている。以下に各部の簡単な 説明を行なう。

 (a) 送風機・駆動モーター (図1の①):送風機は翼車 内径1500mmをもつ単段16枚羽の軸流送風機で,風量 1500m³/min,静風圧40mmAqの性能をもち,200V, 30kW,3相誘導モーターによりVベルトを介して駆動 される。その回転数はSCR(シリコン制御整流素子) 方式によってコントロールされ,送風機の回転数は80 ~800 r.p.m. の間で連続可変となっている。測定部にお ける風速は、1~17 m/s の範囲で連続的に変化させるこ とができるように設計されている。なお、この送風機の 吸い込み口周辺は、図2の配置に示されているように風 洞中心線に対して幾何学的な対称性を確保していない。 このことが、後に述べる風速分布および乱れ強さに大き な影響を与えているのである。

(1) 拡散胴(図1の②):拡散胴は長さ3.00 m で,設計当初の断面は送風機部の直径1.50 m の円形断面から 1辺3.00 m の正方形断面に拡大している。この場合の 面積増加は2.4 m²/m である。円形断面から正方形断面 へ急拡大しているため,円形断面と正方形断面との連結 部付近の四隅において大きな渦を発生した。その渦を消 すため,図1に示されているように,円形部を漸拡し, 正方形断面の隅角部に曲率を設けると同時に,拡散胴の 下端を2.70 m×2.70 m の正方形断面に縮小して,整流 胴に連結した。その結果,拡散胴の面積増加は1.84 m²/ m となった。また,後に述べる砕渦格子(乱流格子に類 似のもの)およびスクリーン(14 mesh)を図のように配 置している。

① 整流胴(図1の③):前述の通り・整流胴は3.00 m×3.00mの正方形断面を2.70m×2.70mに縮小している。この中に設けられる整流格子は、単位の格子サイズを5cm×10cmの長方形とし、奥行10cmをもつものを二段に配置し、前段を縦形、後段を横形とし、前後両段で5cm×5cmの整流格子に代わるものとした。なお使用材料は0.5mm厚の鉄板である。

d 縮流胴(図1の④):縮流胴は、二段の絞りになっ



図1 風洞側面図 (破線は設計当初の断面、実線は改善後の断面を示す)



図2.風洞配置図

ている。これは、二段目の縮流胴を縦形に使う場合は構 造物の耐風実験に、横形に使う場合は地形模型等の実験 にと多目的な用途を意図しているためである。一段目の 長さは1.50 m×1.50 m の正方形に縮流している。その 縮流比は3.24 である。二段目の長さは1.0 m で、その断 面を1.50 m×1.50 m の正方形から1.50 m×1.07 m の 長方形に縮流し、その縮流比は1.4 である。なお、一段 と二段との連結部には整流胴を通過した渦をさらに小さ く砕くために24 mesh のスクリーンを入れている。

④ 測定胴(図1の⑤):断面は高さ1.50m×幅1.07 mの長方形で、実験模型の様子が外部から観察できるように、アクリルで作られており、この部分には自由振動 実験用装置が取り付けられている。以下に述べる風速分 布および乱れ強さは、全てこの部分で測定されたもので ある。

3. 風洞特性の改善

設計案による風洞(図1,図2の破線の形状および格 子を除いたもの)の完成後,測定胴において風速分布の 測定を行なった。その結果のうち、断面中央の水平方向 の分布を示したものが図 3-(a)である。これによると、断 面中央部の流速が著しく低く、平均風速に対して 7.4% も低い。また、右側面付近は逆に7%程度高くなっている。 この結果は傾斜型マノメーターによる風速測定であるた め、乱れについての情報は得られていないが、このとき の風速測定によると風速は、2~3 Hz 程度の周期で、 平均風速に対して±3.7%程度の大きさで変動してい た。このような現象の発生は、構造物の耐風実験用風洞 としては最も好ましくないものであり、何らかの対策に よって、現象を抑制しなければならない。その発生原因 を考えると、次の2つに大別されるであろう。

④ 気流吸い込みにおける影響(気流の流入量が充分であるか、気流吸い込み時における気流の流れはスムーズであるかなど)

(b) 風洞の形状による影響(風洞内気流の動きに無理がないか,渦の発生はないかなど)

この2点に着目して,種々の改善を試みた。以下にその経過を改善段階毎に述べる。



① 空気の流入量増加のための対策

まず設計当初の配置(図2)では流入口が壁面に近す ぎるため、気流がスムーズに送風機に送り込まれておら ず、送風機に負担がかかり過ぎ、回転数が一定でないた め、送風機の流入口側面に穴を設け、流入量を増やすこ とにした。その結果、送風機の負担は減少し、回転数も 一定になったが、分布の改善にはほとんど影響はなかっ た。 次に設計当初から最も大きな懸念であった、拡散胴の 長さが問題であると考えた。拡散胴の長さはこの風洞で は8~10m程度必要であるのに対し、場所の関係から3 m 程度を得るのが限度であった。そこで、拡散胴内の流 れの模様を知るために、送風機と拡散胴との連結部から 50 cm 下流の位置に木綿糸で 10 cm 間隔の格子を張り, 各格子点に 20 cm 程度の木綿糸を取り付けることによ り、この断面における流速分布を観察した。(タフトグ リッド法)"その結果、拡散胴の四隅で大きな渦が発生し ていることがわかった。その原因は送風機の円形部から, 拡散胴の正方形部への断面変化が急激であることによる と考え、その渦を消すために円形断面から正方形断面へ の変化をさらに緩慢にし、拡散胴の隅角部に曲率を設け ると同時に漸拡するための改造を行なった。(図1,図2) 改造後に実施した断面中央における水平方向の風速分布 が図3-(b)である。中央部の風速分布はかなり改善がなさ れたが、右側面近くにおける分布は平均風速に対して5. 5%も高い。

③ 気流吸い込みに関する改善

この風洞は外気を吸い込み,外に吐き出すため,直接







外気の影響を受ける。そこで、まず、外気の影響をでき るだけ抑制するように外気の流入する各窓に流入速度を 一旦減速させるためのレジスター(抵抗桟)を取り付け た。次に吸い込み口周辺の形状を対称にするために図2 に示すような対称壁を設けた。それによっても、風速分 布の測定結果では下半分が極端に遅く、吸い込み口下部 に空気を補給する必要が生じた。そこで、この対称壁の 下部を切断し、対称壁内側の窓から吸い込み口下部に空 気を補給した。また、図5-(a)のように送風機の吸い込み 口に設けた各穴の部分で渦が発生し、それらが互いに干 渉しあうことが木綿糸(タフト法)によって確認された



(a) 原断面における吸い込み口の流れの様子

ため、各穴から流入する気流を分離するためと渦の発生 を防ぐために図 5-(b)のように、各吸い込み口に整流格子 を取り付けると同時に、吸い込み口内側に流線形の内壁 を設けた。これらの改造により、水平方向の風速分布は 非常に良くなり、平均風速に対して ± 2 %以内にはなっ た。それが図 3-(c)である。しかしながら、図 4-(a)に示 すように垂直分布は改善されていない。マノメーターで 測定しているため、流速変動については正確な値ではな いが、このときの流速変動は 3~4 Hz 程度の周期で、平 均風速に対して、 ± 1.1 %程度のものであった。



(b) 流線形内壁と整流格子配置による流れの様子

図5.吸い込み口の改造

④ 整流胴および縮流胴の改善

上記の改造によっても、風速分布は満足すべきもので はなかったため、さらに風洞内の形状に欠陥があると考 え、整流胴内の気流の動きを木綿糸によって調べた結果、 特に整流胴の壁面近くでは流速が遅い上に、不規則では あるが、大きなスケールの弱い渦が発生していることが 確認されたため、拡散胴と同様、図1および図2に示さ れている実線のように断面の縮小を行なった。その結果、 壁面の流速は早くなり、渦の発生も木綿糸では確認され なかった。これにより風速変動は若干小さくなったが風 速分布にはほとんど影響がなかった。

⑤ 拡散胴における砕渦格子配置による改善

風洞の形状および外部の改造は、これ以上行なうこと が困難となり、風洞内において風速分布および乱れ強さ を強制的に抑制することを考えざる得なくなった。そこ で、乱流を発生させる場合に使用される格子が有効であ るとの情報を得たため、それを採用することにした。こ の場合の格子は送風機の回転翼から発生する渦の消去お よび格子配置による風速分布の修正を目的とする。この 格子をここでは砕渦格子と呼ぶ。格子配置の手順は、発 生する渦のスケールから格子幅および格子間隔を決め、 格子を同一間隔に配置したのち、風速分布の測定結果か ら、流速の遅い部分に対応する格子を取り除く方法に よった。本風洞では、格子を渦スケールが20~25 cm 程 度であったこと(木綿糸による可視化から)と材料の関 係から板厚1.5 cm、格子幅を5.0 cm とし、格子間隔を 15.0 cm と決め、図1に示すように拡散胴内にこの格子 を設け、上述の方法で、十数回の風速分布の測定結果、 図6のように配置を決めた。このときの風速分布を示し たのが図3-(d)、図4-(b)である。断面中央に関する水平 分布,垂直分布共に平均風速に対して±2%以内にあり, 本州四国連絡橋耐風設計指針案の風洞規準²⁾に定める 「風速分布は平均風速に対して±2%以内とする」と言 う規定に合致する程良いものになった。



図6.砕渦格子の配置

4. 砕渦格子の効果

以上の検討は、全て傾斜型マノメーターを用いて測定 したため、多少の変動が存在する場合には、測定者の視 差が入ることにより正確な情報とはなり得ない。そこで 最終的な検討をするため、測定にはDISAの熱線流速 計を用い、解析にはSORDのマイコンM-100を用いる ことにより精度の高い測定を行なうことにした。測定は 最終的な断面において砕渦格子を取り付けた場合と、除 去した場合について実施し、これらの結果を比較するこ とにより、砕渦格子が風速分布および乱れ強さにどの程 度の影響を与えるかを検討した。なお、格子点 i におい て熱線流速計で観測された流速を $U_i(t)$,測定時間を T, 測定点を n とすると、各点の平均流速 U_i ,平均流速の平 均 U_{mean} 、変動流速 u_i および乱れ強さ I_i , 乱れ強さの平 均 I_{mean} は次の式で定義される。

$$\overline{U}_i = \frac{1}{T} \int_0^T U_i(t) dt$$
$$u_i(t) = U_i(t) - \overline{U}_i$$
$$\overline{u}_i^2 = \frac{1}{T} \int_0^T u_i^2(t) dt$$

$$I_{i} = \frac{\sqrt{\overline{u}_{i}^{2}}}{\overline{U}_{i}} \times 100 \quad (\%)$$
$$\overline{U}_{\text{mean}} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^{n} \overline{U}_{i}$$
$$I_{\text{mean}} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^{n} I_{i}$$

風速の分布 (図7,9) における表示は, $(\overline{U}_i - \overline{U}_{mean})/\overline{U}_{mean} \times 100$ (%) で,乱れ強さの分布 (図8,10) におけるものは, $(I_i - I_{mean})/I_{mean} \times 100$ (%) で表示することにより,それぞれ平均値からの偏りで表現している。

測定は $U_{\text{mean}} = 8.2 \,\text{m/s}$ の場合について行ない,断面 を水平方向に11分割,垂直方向に13分割し,全格子点 143 点で実施した。その結果が図 7~10 である。図 7, 8は砕渦格子を取り付けない場合で平均風速に対する風 速分布と Imean = 2.15%に対する乱れ強さの分布を百 分率で表示したものである。図9,10は砕渦格子を取り 付けた場合のもので、それぞれ $U_{\text{mean}} = 8.2 \text{ m/s}$ に対す る風速分布と Imean = 1.79%に対する乱れ強さの分布 を同様の表示法で示したものである。風速分布について みると、砕渦格子を取り付けていない場合には、右下、 左上の流速が平均風速に対して4~6%高く、断面中央 より10~20 cm 下では逆に4%程度低く、全体的には断 面中央を境にして, 上側は高く, 下側は低い流速分布を している。これに対して、砕渦格子を取り付けた場合に は、右上側面がわずかに高い流速を示しているだけで、 全体的には良好な結果を示している。次に乱れ強さの分 布について考察する。砕渦格子を取り付けていない場合 には、平均乱れ強さは2.15%であり、断面中央上側では 平均乱れ強さに対して-20~+30%の広い範囲で分布 しており、このときの乱れ強さは1.72~2.8%の範囲に ある。一方、砕渦格子を取り付けたものは平均乱れ強さ 1.79%に対して、その分布は±8%内にあり、乱れ強さ にして1.64~1.93%の分布をしている。 砕渦格子を取り 付けた場合には、風速分布、乱れ強さ共にほぼ一様な分 布となっており、その効果の著しいことが知られる。 この場合の風速変動をマノメーターから読むと、平均風 速に対して±0.6%程度であった。一方,原断面でのマノ メーターによる変動が±3.7%であったから、原断面で の乱れ強さをマノメーターの測定結果より類推すると、 4.7%程度はあったものと考えられる。以上の種々の方 法により、風洞特性は実験に支障のない程度まで改善す ることができた。





図7. 砕渦格子配置前の熱線流速計による風速分布

25







5. まとめ

設置場所に制約のあったエッフェル型風洞において生 じた現象は、必ずしも本風洞特有のものではなく、場所 に余裕のない風洞では多少の差こそあれ、生ずる問題で あると考えられる。上述の如く、種々の方策を講じた結 果、当初平均風速の分布において±7%程度もの広い範 囲にあったものが、±2%程度になり、測定に必要な断 面中央上下40cm の範囲では±1.5%以下まで低減し た。これらの改善は簡単な流れの可視化(タフト法)と 流速測定とを併用することで、比較的容易に行なわれる。 特に砕渦格子は風速分布、乱れ強さの両方の改善に有効 であった。以下にその要点をまとめ、この種の現象が生 ずる風洞における特性改善の一助としたい。

 気流の流入量を増加し、送風機の負担を軽減する ことで、送風機の回転数を一定に保つ。

吸い込み口周辺の対称性を確保することにより、
吸い込み時における気流の振動を抑制する。

③ 気流の吸い込み部および拡散部での流れに無理が ないか、を調べる。

この場合,特に渦が発生しているか否かを検討するわ けであるが,流速計による測定では時間もかかり,大が かりになるため,簡単な方法で検証することが望ましい。 その1つの方法として,木綿糸(タフト法)等による可 視化が有効である。これは手軽であると同時に現象を直 接目で見ることができるため,渦発生に関する情報を的 確に把握することができる。

④ 砕渦格子による分布の修正,乱れ強さの低減は簡単で,かつ有効な手段である。特に拡散胴で充分な拡散, 攪乱を行ない,渦のエネルギーを消去する場合には非常な威力を発揮するものであり,数段の格子を設けることにより、さらに性能を向上できるものと考えている。

本風洞の場合も図6に示す格子配置に対して,隣接さ せて二段目の格子を適当に配置している。

辞

譀

本風洞の建設にあたっては、開発土木工学科山本宏助 教授および出光隆助教授から多大の授助を受け、また、 風速分布改善にあたっては、建設省土木研究所の成田信 之博士および九州大学応用力学研究所の溝田武人、友成 義正両助手から有益な助言を得た。ここに記して、上記 の方々に深甚の謝意を表する。

参考文献

- 1) 浅沼強編:流れの可視化ハンドブック,丸善,1977.
- 2) 本州四国連絡橋耐風研究小委員会:本州四国連絡橋の耐風に関 する調査研究報告書,土木学会,1975.